

## 第 4 回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

### 出資団体改革等の推進について ～出資団体の概要～

鹿島共同再資源化センター株式会社（県民生活環境部）

令和 5 年 11 月 8 日（水）

## 出資団体の業務・運営等の現状と課題

(令和5年7月1日現在)

【企業会計用】

団体 番号	5	団体名	<b>鹿島共同再資源化センター株式会社</b>		代表者	代表取締役社長 西川 寧人		
		所在地	神栖市東和田21番地 3			所管部課	県民生活環境部資源循環推進課	
		設立年月日	平成10年12月 1 日					
資本金		3,308 百万円		うち県出資金	500 百万円		出資比率	15.1 %
主な 出資者	出資順位	出 資 者 名				出 資 額		出資比率
	1	茨城県				500 百万円		15.1 %
	2	鹿島地方事務組合				500 百万円		15.1 %
	3	株式会社日本政策投資銀行				500 百万円		15.1 %
	4	三菱ケミカル株式会社				500 百万円		15.1 %
5	日本製鉄株式会社				500 百万円		15.1 %	
設立 目的	鹿島地域（鹿嶋市、神栖市）において、一般廃棄物から製造した固形燃料（RDF）と産業廃棄物を混焼し、その熱エネルギーを電気や蒸気として回収することで地元2市と鹿島地域の立地企業が共同して廃棄物を処理するシステムを形成することにより、資源循環型の地域社会づくりを推進する。							
業 主 た る 務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般廃棄物及び産業廃棄物の焼却処分</li> <li>・ 焼却熱利用による発電事業</li> </ul>							
主 た る 事 業	事業名	令和5年度売上計画	事 業 内 容					
	廃棄物処理業	619 百万円	産業廃棄物及び自治体ごみ固形燃料の共同処理モデル事業					
	発電事業	98 百万円	焼却熱利用発電によるサーマルリサイクル事業					
		百万円						

組織関係 (県の関与の状況)	区 分	H26			H27			H28			H29			H30			R1			R2			R3			R4			R5		
		県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB		
役員数	常勤取締役・監査役	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	3	0	0
	非常勤取締役・監査役	9	0	0	9	0	0	10	0	0	10	0	0	9	0	0	9	0	0	9	0	0	10	0	0	9	0	0	10	0	0
	計	12	0	0	12	0	0	13	0	0	13	0	0	13	0	0	13	0	0	13	0	0	14	0	0	13	0	0	13	0	0
職員数	管理職	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	6	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0
	一般職	28	0	0	32	0	0	31	0	0	33	0	0	30	0	0	27	0	0	29	0	0	29	0	0	28	0	0	27	0	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	33	0	0	37	0	0	36	0	0	38	0	0	36	0	0	31	0	0	33	0	0	33	0	0	32	0	0	31	0	0
	派遣等割合		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5予算
		補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託料	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	財政的関与の割合	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	損失補償・債務保証残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	実行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等の内容	補助金	該当なし									
	委託料	該当なし									
	指定管理料	該当なし									
	貸付金	該当なし									

(単位:百万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
決算状況の推移	経常収益計 ①	1,350	1,197	1,264	1,132	1,270	1,424	1,413	1,423	1,247
	営業収益(売上高)	1,336	1,190	1,258	1,126	1,266	1,420	1,409	1,417	1,239
	営業外収益	14	7	6	6	4	4	4	6	8
	経常費用計 ②	1,174	1,179	1,281	1,190	1,240	1,380	1,403	1,397	1,486
	売上原価、販管費	1,173	1,179	1,281	1,190	1,240	1,380	1,401	1,396	1,486
	営業外費用	1	0	0	0	0	0	2	1	0
	経常利益 ③ (①-②)	176	18	△ 17	△ 58	30	44	10	26	△ 239
	特別利益計 ④	0	95	0	9	0	24	0	0	0
	特別損失計 ⑤	2	88	5	9	0	4	1,333	23	0
	税引前当期純利益 ⑥ (③+④-⑤)	174	25	△ 22	△ 58	30	64	△ 1,323	3	△ 239
	法人税等 ⑦	8	1	1	1	1	12	1	1	1
	法人税等調整額⑧	25	22	△ 3	△ 4	△ 11	1	20	0	0
当期純利益 ⑨ (⑥-⑦-⑧)	141	2	△ 20	△ 55	40	51	△ 1,344	2	△ 240	
財産の状況	資 産	2,809	2,643	2,671	2,590	2,656	2,763	1,488	1,457	1,238
	流動資産	726	634	718	762	974	1,156	1,285	1,457	1,238
	固定資産	2,083	2,009	1,953	1,828	1,682	1,607	203	0	0
	負 債	315	147	195	169	196	251	319	287	308
	流動負債	283	117	165	140	164	221	282	225	267
	固定負債	32	30	30	29	32	30	37	62	41
	純資産	2,494	2,496	2,476	2,421	2,460	2,512	1,169	1,170	930
利益剰余金	△ 814	△ 812	△ 832	△ 887	△ 847	△ 796	△ 2,140	△ 2,138	△ 2,378	

経営 評価	評価対象年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	評価結果	改善の余地あり	改善の余地あり	改善の余地あり	改善措置が必要	改善措置が必要	改善措置が必要	改善の余地あり	改善の余地あり	改善措置が必要

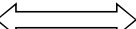
令和3年度決算に係る経営評価結果	
総合的所見	対応
<p>○令和3年度は、設備故障による受入調整があったものの、廃棄物処理単価の改定等により、売上高が1,417百万円（前期差8百万円増）に増加し、経常利益は26百万円（前期差17百万円増）となった。</p> <p>施設の老朽化が進行していることから、適切な修繕や保守管理により、故障や事故の未然防止に努められたい。</p> <p>○また、鹿島地方事務組合の新ごみ処理施設が令和6年4月稼働予定であることを踏まえ、累積損失の解消や経営課題の解決なども含めた法人の将来のあり方について、関係機関と連携しながら検討を進められたい。</p> <p>○県所管課は、法人の将来のあり方について、法人及び関係機関との検討を進められたい。</p>	<p>○施設の安定稼働のため、計画的な修繕の実施等により、適正な維持管理に努めるよう指導していくとともに、累積損失の解消に向けて、引き続き受入量の安定確保及び更なる経費の縮減を図るよう指導していく。</p> <p>○法人の将来のあり方については、鹿島地域の一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理に支障が生じないように、当法人及び主要株主などの関係者間で検討を進めていく。</p>

課題及び今後の対応	
課 題	今後の対応
<p>○令和4年11月、鹿島地方事務組合から当法人へ、①組合の新ごみ焼却施設を予定どおり令和6年4月に稼働開始すること、②再資源化センターへのRDF供給を令和5年11月末で停止する旨の通知があった。</p> <p>これにより、処理廃棄物の約半数を占めるRDFの受入れが停止となり、鹿島地域（鹿嶋市・神栖市）における廃棄物処理施設としての役割を終えることから、県等の主な出資者により設置した「鹿島共同再資源化センター将来構想検討委員会（平成29年10月設置）」において将来のあり方検討を行い、令和5年3月、当法人が清算すべきとの意見に集約された。</p> <p>これを受け、同年5月、当法人取締役会において、同年11月末日での事業停止を決定した。今後、当法人は、円滑な事業停止・その後の清算に向けて取り組んでいく。</p>	<p>○鹿島共同再資源化センター(株)において、令和5年11月末日の事業停止後、解散・清算の法的手続等を進めていく。</p>

改革工程表2(年度別計画)

団体名	鹿島共同再資源化センター(株)	所管部局課名	県民生活環境部資源循環推進課
-----	-----------------	--------	----------------

取り組むべき項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<p>安定的な経営体制の確立・施設維持管理の適正実施</p> <p>1 廃棄物処理量の維持</p>	<p>年間51,000t以上の受入量の確保</p> <p>[ 52,472t ]</p>	<p>[ 49,764t ]</p>	<p>【28,000t】</p>
<p>2 経常利益の黒字化、損失の抑制</p> <p>・令和4年度までは、老朽化による突発故障を防止することで受入量を確保し、収益の改善を目標とした。</p> <p>・令和5年度は、令和5年11月に事業停止予定であることから、収入(廃棄物処理量)が減少するため、損失の抑制が必要。</p>	<p>経費縮減・計画的修繕の実施による経常利益の達成(黒字化)</p> <p>【経常利益 26,212千円】 【繰越損失 2,137,665千円】</p>	<p>【経常損失 238,904千円】 【繰越損失 2,377,573千円】</p>	<p>【損失の抑制】</p>
<p>3 法人の今後のあり方の検討</p> <p>鹿島地方事務組合の新ごみ処理施設が、令和6年4月に稼働予定であること等を踏まえ、当法人は、令和5年11月末日に事業停止することを決定した。施設の処分等、今後のあり方や、法人の解散・清算の時期等について、検討する必要がある。</p> <p>【令和5年3月末 資本金 3,308,000千円】</p>	<p>関係者間において法人のあり方を検討</p> <p>【「当法人と主要株主との間で協議を重ねていく」との方針を決定】</p>	<p>【令和4年度に協議を重ねた結果、令和5年5月に「令和5年11月末日に事業停止し、解散・清算について、当法人と主要株主との間で協議を重ねていく」との方針を決定】</p>	
<p>4 進行管理結果の公表</p>	<p>毎年度の進行管理結果を県議会に報告するとともに、県ホームページ等で公表</p> <p>【R3. 6月 県議会報告】 【R3. 6月 県ホームページ公表】</p>	<p>【R4. 6月 県議会報告】 【R4. 6月 県ホームページ公表】</p>	

※注  は改革期間及び推進事項を表示。[ ]は目標達成状況、【 】は修正後の目標を表示